

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月20日

【計算期間】 第5期中 自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日

【ファンド名】 ステート・ストリートDCグローバル債券インデックス・オープン

【発行者名】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 幸次

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【事務連絡者氏名】 太田 裕之

【連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03 - 4530 - 7093

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

(平成27年9月30日現在)

種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	29,044,452	100.00
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		462	0.00
純資産総額		29,044,914	100.00

(注)投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

<参考情報>

親投資信託受益証券(ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド)

(平成27年9月30日現在)

種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	80,876,629,135	41.99
	イタリア	18,633,390,525	9.67
	フランス	18,464,646,055	9.59
	イギリス	16,507,934,273	8.57
	ドイツ	14,602,101,214	7.58
	スペイン	10,288,560,770	5.34
	ベルギー	4,931,335,045	2.56
	オランダ	4,827,806,356	2.51
	カナダ	3,842,767,790	1.99
	オーストリア	3,181,099,309	1.65
	オーストラリア	3,057,521,442	1.59
	メキシコ	1,749,041,998	0.91
	アイルランド	1,544,961,180	0.80
	デンマーク	1,349,830,437	0.70
	フィンランド	1,137,622,918	0.59
	ポーランド	1,090,064,410	0.57
	南アフリカ	897,248,767	0.47
	スウェーデン	873,503,198	0.45
	マレーシア	837,381,642	0.43
	シンガポール	723,035,779	0.37
スイス	633,130,546	0.33	
ノルウェー	538,092,406	0.28	
	小計	190,587,705,195	98.94
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		2,032,993,638	1.06
純資産総額		192,620,698,833	100.00

(注)投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

平成27年9月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間・月末		純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
第1期	(平成24年2月20日)	分配付:	7,916,614	分配付:	1.0216
		分配落:	7,916,614	分配落:	1.0216

第2期	（平成25年 2月20日）	分配付： 18,606,292 分配落： 18,606,292	分配付： 1.2547 分配落： 1.2547
第3期	（平成26年 2月20日）	分配付： 23,093,006 分配落： 23,093,006	分配付： 1.4086 分配落： 1.4086
第4期	（平成27年 2月20日）	分配付： 33,299,510 分配落： 33,299,510	分配付： 1.6110 分配落： 1.6110
平成26年 9月末日		30,290,696	1.5131
10月末日		30,983,377	1.5162
11月末日		33,537,357	1.6443
12月末日		33,318,079	1.6617
平成27年 1月末日		33,327,057	1.6124
2月末日		33,403,651	1.6161
3月末日		32,902,876	1.6092
4月末日		29,440,713	1.6082
5月末日		29,732,266	1.6390
6月末日		29,806,432	1.6142
7月末日		30,576,070	1.6353
8月末日		29,100,139	1.6105
9月末日		29,044,914	1.6051

【分配の推移】

計算期間		一口当たりの分配金
第1期	自平成23年 3月15日 至平成24年 2月20日	0.0000円
第2期	自平成24年 2月21日 至平成25年 2月20日	0.0000円
第3期	自平成25年 2月21日 至平成26年 2月20日	0.0000円
第4期	自平成26年 2月21日 至平成27年 2月20日	0.0000円

【収益率の推移】

計算期間		収益率
第1期	自平成23年 3月15日 至平成24年 2月20日	2.2%
第2期	自平成24年 2月21日 至平成25年 2月20日	22.8%
第3期	自平成25年 2月21日 至平成26年 2月20日	12.3%
第4期	自平成26年 2月21日 至平成27年 2月20日	14.4%
	自平成27年 2月21日 至平成27年 9月30日	0.4%

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末の分配落基準価額（設定時は当初元本額）を控除した額を、前期末の分配落基準価額（同）で除して得た数に100を乗じて得た数です。

2 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
------	---------	---------	----------

第1期	自平成23年 3月15日 至平成24年 2月20日	7,804,559	55,539	7,749,020
第2期	自平成24年 2月21日 至平成25年 2月20日	8,480,602	1,400,359	14,829,263
第3期	自平成25年 2月21日 至平成26年 2月20日	5,074,599	3,509,879	16,393,983
第4期	自平成26年 2月21日 至平成27年 2月20日	7,158,128	2,882,441	20,669,670
	自平成27年 2月21日 至平成27年 9月30日	2,572,557	5,146,373	18,095,854

(注1) 日本国外における設定、解約はありません。

(注2) 第1期の設定口数は、当初募集期間の設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
- なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成27年2月21日から平成27年8月20日まで)の中間財務諸表について、P w C あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

ステート・ストリートDCグローバル債券インデックス・オープン

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 (平成27年 2月20日現在)	当中間計算期間末 (平成27年 8月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	44,273	40,854
親投資信託受益証券	33,297,667	30,776,839
流動資産合計	33,341,940	30,817,693
資産合計	33,341,940	30,817,693
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	6,868	6,512
未払委託者報酬	32,613	30,915
その他未払費用	2,949	1,557
流動負債合計	42,430	38,984
負債合計	42,430	38,984
純資産の部		
元本等		
元本	1 20,669,670	1 18,631,833
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	12,629,840	12,146,876
(分配準備積立金)	7,950,595	6,475,776
元本等合計	33,299,510	30,778,709
純資産合計	33,299,510	30,778,709
負債純資産合計	33,341,940	30,817,693

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 平成26年 2月21日 至 平成26年 8月20日	当中間計算期間 自 平成27年 2月21日 至 平成27年 8月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	952,323	768,734
営業収益合計	952,323	768,734
営業費用		
受託者報酬	5,555	6,512
委託者報酬	26,371	30,915
その他費用	1,311	1,557
営業費用合計	33,237	38,984
営業利益	919,086	729,750
経常利益	919,086	729,750
中間純利益	919,086	729,750
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	45,538	28,454
期首剰余金又は期首欠損金()	6,699,023	12,629,840
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,983,556	1,177,791
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,983,556	1,177,791
剰余金減少額又は欠損金増加額	731,623	2,418,959
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	731,623	2,418,959
中間剰余金又は中間欠損金()	8,824,504	12,146,876

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-------------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

区 分	前計算期間末 （平成27年 2月20日現在）	当中間計算期間末 （平成27年 8月20日現在）
1 期首元本額	16,393,983円	20,669,670円
期中追加設定元本額	7,158,128円	1,921,557円
期中一部解約元本額	2,882,441円	3,959,394円
2 受益権の総数	20,669,670口	18,631,833口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当する事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 （平成27年 2月20日現在）	当中間計算期間末 （平成27年 8月20日現在）
1 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。
2 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 該当する事項はありません。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
---------------------------	---	----

（有価証券関係に関する注記）
該当する事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
該当する事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前計算期間末 （平成27年 2月20日現在）	当中間計算期間末 （平成27年 8月20日現在）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.6110円 （16,110円）	1.6519円 （16,519円）

<参考>

当ファンドは「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

区 分	注記 番号	（平成27年 2月20日現在）	（平成27年 8月20日現在）
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
預金		531,385,414	428,134,159
コール・ローン		182,629,528	325,301,209
国債証券		218,299,112,645	221,452,081,971
派生商品評価勘定		140,307	1,005,400
未収入金			1,234,871,038
未収利息		2,038,791,984	1,942,320,209
前払費用		81,036,047	111,007,524
流動資産合計		221,133,095,925	225,494,721,510
資産合計		221,133,095,925	225,494,721,510
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		5,469	1,032,500
未払解約金		130,134,012	791,277,576
流動負債合計		130,139,481	792,310,076

負債合計		130,139,481	792,310,076
純資産の部			
元本等			
元本	1	93,621,001,523	92,698,815,011
剰余金			
剰余金又は欠損金()		127,381,954,921	132,003,596,423
元本等合計		221,002,956,444	224,702,411,434
純資産合計		221,002,956,444	224,702,411,434
負債純資産合計		221,133,095,925	225,494,721,510

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	(平成27年 2月20日現在)	(平成27年 8月20日現在)
1 期首元本額	119,668,724,561円	93,621,001,523円
期中追加設定元本額	21,752,849,966円	11,646,602,912円
期中一部解約元本額	47,800,573,004円	12,568,789,424円
元本の内訳		
ファンド名		
ステート・ストリートDC外国債券イン	5,536,083,723円	5,529,251,970円
デックス・オープン		

ステート・ストリートDCグローバル債券インデックス・オープン	14,105,595円	12,696,716円
AMC / ステート・ストリート・リスクバジェット型バランス・オープン(ステイブル)	214,227,523円	243,136,097円
ステート・ストリート海外国債インデックス・ファンド 適格機関投資家限定	288,643,752円	288,089,754円
ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンド / 為替ヘッジ付き(年金1) < 適格機関投資家限定 >	3,803,950,475円	3,143,072,489円
ステート・ストリート外国債券パッシブ・ファンド < 適格機関投資家限定 >	13,433,881,570円	10,939,692,163円
ステート・ストリート・バランスファンドVA30A < 適格機関投資家限定 >	48,820,660円	38,324,607円
ステート・ストリート・バランスファンドVA30B < 適格機関投資家限定 >	6,907,498,028円	5,590,354,952円
ステート・ストリート・バランスファンドVA40A < 適格機関投資家限定 >	308,138円	317,363円
ステート・ストリート・バランスファンドVA40B < 適格機関投資家限定 >	47,228,497円	44,838,183円
ステート・ストリート・バランスファンドVA50A < 適格機関投資家限定 >	8,611,473円	8,164,009円
ステート・ストリート・バランスファンドVA50B < 適格機関投資家限定 >	13,085,050,806円	12,301,525,332円
ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンドVA1 < 適格機関投資家限定 >	707,266,542円	452,251,694円
ステート・ストリート・バランスファンドVA50C < 適格機関投資家限定 >	34,018,550円	25,142,510円
ステート・ストリート・バランスファンドVA25A < 適格機関投資家限定 >	7,877,102,251円	6,760,568,685円
ステート・ストリート・バランスファンドVA37.5A < 適格機関投資家限定 >	2,211,370,553円	2,111,225,967円
ステート・ストリート・バランスファンドVA75A < 適格機関投資家限定 >	69,961,667円	66,836,270円
ステート・ストリート4資産バランス20VA < 適格機関投資家限定 >	920,331,570円	740,059,838円
ステート・ストリート4資産バランス40VA < 適格機関投資家限定 >	3,278,850,278円	3,076,222,761円
ステート・ストリート4資産バランス30VA < 適格機関投資家限定 >	1,559,416,021円	1,324,996,807円
ステート・ストリート・バランスファンドVA35A < 適格機関投資家限定 >	5,738,637,479円	5,405,283,256円
ステート・ストリート・バランスファンドVA40C < 適格機関投資家限定 >	730,048,672円	573,609,550円
ステート・ストリート世界4資産バランスVA45 < 適格機関投資家限定 >	1,271,117,991円	1,153,799,848円
ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンド(年金) < 適格機関投資家限定 >	284,233,524円	294,208,067円

ステート・ストリート・グローバル4資産30VA<適格機関投資家限定>	120,490,691円	119,405,088円
ステート・ストリート・グローバル4資産45VA<適格機関投資家限定>	73,674,165円	67,584,752円
ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンドVA2<適格機関投資家限定>	398,062,916円	539,160,222円
ステート・ストリート4資産バランス30VA2<適格機関投資家限定>	79,842,636円	68,376,452円
ステート・ストリート・バランスファンドVA25B<適格機関投資家限定>	960,695,424円	927,720,702円
ステート・ストリート・バランスファンドVA20A<適格機関投資家限定>	11,957,808円	12,139,932円
ステート・ストリート・バランスファンドVA35B<適格機関投資家限定>	9,050,616円	9,187,897円
ステート・ストリート・バランスファンドVA50D<適格機関投資家限定>	99,863円	103,845円
ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンドVA3<適格機関投資家限定>	17,383,491,729円	23,341,726,099円
ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンドA<適格機関投資家限定>	195,247,770円	343,107,259円
ステート・ストリート4資産インデックスバランスVA20<適格機関投資家限定>	1,576,831,575円	1,509,859,415円
ステート・ストリート世界分散ファンドVA25A<適格機関投資家限定>	2,691,569,394円	2,584,145,179円
ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンドA/為替ヘッジ付き<適格機関投資家限定>	922,836,213円	919,715,068円
ステート・ストリート4資産インデックスバランスVA50<適格機関投資家限定>	43,320,766円	45,385,618円
ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンド/為替ヘッジ付きVA4<適格機関投資家限定>	58,399,546円	31,766,455円
Tadリスクバジェット型マルチ配分戦略ファンド(ステイブル)年金<適格機関投資家限定>	143,671,028円	461,333,327円
債券マルチ・ファクター戦略ファンド(年金)<適格機関投資家限定>	752,455,128円	1,013,766,471円
フレックス資産配分戦略ファンド(年金)<適格機関投資家限定>	128,538,917円	円
フレックス資産配分戦略ファンド<適格機関投資家限定>	円	481,363,276円
Tadリスクバジェット型マルチ配分戦略ファンド(ステイブル)<適格機関投資家限定>	円	99,299,066円
計	93,621,001,523円	92,698,815,011円

2 受益権の総数	93,621,001,523口	92,698,815,011口
----------	-----------------	-----------------

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	（平成27年 2月20日現在）	（平成27年 8月20日現在）
1 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。	同左
2 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

（有価証券関係に関する注記）

該当する事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（単位：円）

区 分	種 類	（平成27年 2月20日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	8,791,650		8,786,181	5,469
	売建 マレーシア・リングgit	8,791,650		8,651,343	140,307
	合 計	17,583,300		17,437,524	134,838

（単位：円）

区 分	種 類	（平成27年 8月20日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	2,080,926,000		2,080,008,000	918,000
	カナダ・ドル	103,961,000		103,961,000	
	オーストラリア・ドル	63,774,200		63,770,000	4,200
	イギリス・ポンド	553,884,000		553,842,000	42,000
	スウェーデン・クローナ	20,385,400		20,384,000	1,400
	ポーランド・ズロチ	32,930,000		33,010,000	80,000
	ユーロ	1,970,485,300		1,971,398,000	912,700
	合 計	4,826,345,900		4,826,373,000	27,100

（注）1．時価の算定方法

(1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2．換算において円未満の端数は切り捨てております。

3．契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

4．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	（平成27年 2月20日現在）	（平成27年 8月20日現在）
1口当たり純資産額	2.3606円	2.4240円
（1万口当たり純資産額）	（23,606円）	（24,240円）

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

資本金の額

委託会社の資本金の額は金3億1千万円です(平成27年9月30日現在)。

発行する株式の総数

委託会社の発行する株式の総数は6,200株です(平成27年9月30日現在)。

発行済株式の総数

委託会社の発行済株式総数は6,200株です(平成27年9月30日現在)。

最近5年間ににおける主な資本金の額の増減

該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っています。

平成27年9月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、合計112本であり、その純資産総額は1,346,184百万円です(親投資信託を除く、公募投資信託および私募投資信託の合計値です。)

(3)【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

その他、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実は存在しておりません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「委託会社」といいます。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成27年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
預金	7,950,582		8,366,245	
有価証券	34,680		38,658	
差入保証金	-		61,568	
前払金	16,211		34,267	
前払費用	14,721		16,572	
未収入金	603,386		631,179	
未収委託者報酬	503,082		620,043	
未収収益	21,586		20,425	
繰延税金資産	76,778		89,899	
流動資産計	9,221,030	97.5	9,878,861	97.4
固定資産				
有形固定資産	114,512		153,132	
建物附属設備	103,804		-	
器具備品	8,419		302	
リース資産	2,289		6,365	
建設仮勘定	-		146,463	
無形固定資産	1,407		804	
ソフトウェア	1,407		804	
投資その他の資産	116,869		108,598	
長期差入保証金	66,322		80,034	
繰延税金資産	45,696		23,714	
その他投資	4,850		4,850	
固定資産計	232,789	2.5	262,535	2.6
資産合計	9,453,819	100.0	10,141,396	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成27年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
預り金	23,420		35,845	
未払金	249,155		560,375	
未払手数料	122,594		135,048	
その他未払金	126,561		425,326	
未払費用	11,232		11,999	
未払法人税等	406,211		154,604	
未払消費税	31,826		89,514	
賞与引当金	57,068		53,368	
リース債務	4,910		-	
流動負債計	783,826	8.3	905,707	8.9
固定負債				

退職給付引当金		66,635			58,673	
長期リース債務		-			6,502	
固定負債計		66,635	0.7		65,175	0.6
負債合計		850,462	9.0		970,883	9.6
(純資産の部)			%			%
株主資本		8,603,357	91.0		9,170,513	90.4
資本金	310,000			310,000		
利益剰余金						
利益準備金	77,500			77,500		
その他利益剰余金						
別途積立金	31,620			31,620		
繰越利益剰余金	8,184,237			8,751,393		
純資産合計		8,603,357	91.0		9,170,513	90.4
負債・純資産合計		9,453,819	100.0		10,141,396	100.0

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日		当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
営業収益		%		%
委託者報酬	2,386,697		2,546,857	
投資顧問収入	1,524,966		1,644,728	
その他営業収益	567,688		37,200	
営業収益計	4,479,352	100.0	4,228,786	100.0
営業費用				
支払手数料	583,489		590,805	
広告宣伝費	15,984		16,509	
公告費	2,082		1,190	
調査費	408,932		379,903	
調査費	280,837		257,107	
委託調査費	126,204		120,214	
図書費	1,890		2,581	
委託計算費	157,812		166,328	
営業雑経費	29,404		36,320	
通信費	5,633		5,792	
印刷費	7,614		7,774	
協会費	7,975		10,010	
諸会費	2,894		2,763	
その他	5,286		9,978	
営業費用計	1,197,707	26.7	1,191,058	28.2
一般管理費				
給料	1,314,409		1,319,517	
役員報酬	344,116		337,945	
給料・手当	692,068		689,216	
賞与	232,545		257,155	
賞与引当金繰入額	45,678		35,199	

交際費		2,778			3,610	
旅費交通費		33,064			32,522	
租税公課		23,883			17,227	
不動産賃借料		131,057			126,366	
退職給付費用		57,037			57,683	
固定資産減価償却費		22,735			16,581	
福利厚生費		79,311			80,872	
事務手数料	1	22,320			84,588	
諸経費		179,736			183,190	
一般管理費計		1,866,335	41.7		1,922,160	45.5
営業利益		1,415,309	31.6		1,115,567	26.4
営業外収益						
受取利息		0			0	
為替差益		-			-	
有価証券運用益		-			678	
事業再構築引当金戻入		222			-	
雑収入		548			3,846	
営業外収益計		771	0.0		4,525	0.1
営業外費用						
支払利息		280			201	
為替差損		1,184			2,420	
有価証券運用損		1,386			-	
雑損失		257			500	
営業外費用計		3,109	0.1		3,122	0.1
経常利益		1,412,971	31.5		1,116,969	26.4
特別損失						
固定資産減損損失	2	-			95,541	
固定資産除却損失		-			3,268	
事業再構築費用		102,702			-	
事務処理損失		953			15,453	
特別損失計		103,655	2.3		114,263	2.7
税引前当期純利益		1,309,315	29.2		1,002,706	23.7
法人税、住民税及び事業税		613,977	13.7		426,689	10.1
法人税等調整額		26,839	0.6		8,861	0.2
当期純利益		722,177	16.1		567,156	13.4

（3）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	310,000	-	-	77,500	31,620	7,462,060	7,571,180	7,881,180	7,881,180	
当期変動額										
当期純利益	-	-	-	-	-	722,177	722,177	722,177	722,177	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	722,177	722,177	722,177	722,177	
当期末残高	310,000	-	-	77,500	31,620	8,184,237	8,293,357	8,603,357	8,603,357	

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	310,000	-	-	77,500	31,620	8,184,237	8,293,357	8,603,357	8,603,357
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	-	-	567,156	567,156	567,156	567,156
当期変動額合計	-	-	-	-	-	567,156	567,156	567,156	567,156
当期末残高	310,000	-	-	77,500	31,620	8,751,393	8,860,513	9,170,513	9,170,513

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 売買目的有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。				
2. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>9～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	建物付属設備	9～18年	器具備品	5～15年
建物付属設備	9～18年				
器具備品	5～15年				
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。				

4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 発生翌事業年度に一括損益処理しております。</p>
5. その他 財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物附属設備 88,020千円</p> <p>器具備品 48,355千円</p> <p>リース資産 6,867千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物附属設備 -</p> <p>器具備品 11,634千円</p> <p>リース資産 578千円</p>
<p>2. 無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>ソフトウエア 10,117千円</p>	<p>2. 無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>ソフトウエア 10,720千円</p>
<p>関係会社に係る注記 該当事項はありません。</p>	<p>関係会社に係る注記 同左</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
<p>1. 移転価格調整金の取り扱いに係る注記 当社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当事業年度に、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーから当社に支払われた調整額557,461千円は、損益計算書のその他営業収益に含まれております。</p>	<p>1. 移転価格調整金の取り扱いに係る注記 当社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当事業年度にステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーから当社に支払われた調整額24,014千円は、損益計算書のその他営業収益に、また、当社がステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーに支払った調整額68,801千円は、損益計算書の事務手数料に含まれております。</p>

-	<p>2. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>旧本社</td> <td>建物付属設備</td> <td>95,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>旧本社については、本社移転の意思決定に伴い、移転予定日以降、将来の使用が見込まれなくなったため、建物に付帯する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額の算定は、使用価値によっており、減損損失の認定時点から移転予定時までの減価償却費相当額を使用価値としておりません。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都港区	旧本社	建物付属設備	95,541
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
東京都港区	旧本社	建物付属設備	95,541						
関係会社に係る注記 該当事項はありません。	関係会社に係る注記 同左								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
発行済株式	6,200株	-	-	6,200株

当事業年度(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
発行済株式	6,200株	-	-	6,200株

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
所有権移転外ファイナンス・リース取引	同左
リース資産の内容 社用車両であります。	
リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減却償却方法」に記載の通りであります。	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言業、第二種金融商品取引業及び第一種金融商品取引業を行っております。これらの事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、現状必要性を想定しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託及び投資法人に関する法律により、信託銀行において分別管理される信託財産のため、当該報酬は、計理上日々の未払委託者報酬として投資信託財産の負債項目に

計上されております。このため、顧客の信用リスクは限定されております。

同じく営業債権である未収投資顧問料は、概ね6か月以内に回収される債権であり、また顧客の業種等も多岐にわたり分散されていることから、顧客の信用リスクは限定されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

平成26年3月31日現在

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	7,950,582	7,950,582	
(2)未収委託者報酬	503,082	503,082	
(3)未収入金	603,386	603,386	
(4)未払手数料	122,594	122,594	

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）未収委託者報酬、（3）未収入金及び（4）未払手数料

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものはありません。

（注3）社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

記載すべき事項はありません。

平成27年3月31日現在

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	8,366,245	8,366,245	
(2)未収委託者報酬	620,043	620,043	
(3)未収入金	631,179	631,179	
(4)長期差入保証金	80,034	35,636	44,398
(5)未払手数料	135,048	135,048	

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）未収委託者報酬、（3）未収入金及び（5）未払手数料

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期差入保証金

原状回復費見積り額を控除した将来のキャッシュフローを賃貸借契約終了期日までの期間および信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものはありません。

（注3）社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

記載すべき事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)

売買目的の有価証券 貸借対照表計上額	34,680千円	売買目的の有価証券 貸借対照表計上額	38,658千円
当事業年度の損益 に含まれた評価差額	700千円	当事業年度の損益 に含まれた評価差額	311千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成23年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)、確定拠出年金制度を導入いたしました。また、平成12年9月29日より退職給付信託を設定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成23年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)、確定拠出年金制度を導入いたしました。また、平成12年9月29日より退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
退職給付債務の期首残高	395,579
勤務費用	48,367
利息費用	3,955
数理計算上の差異の発生額	16,744
退職給付の支払額	39,683
退職給付債務の期末残高	391,473

(単位:千円)

	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
退職給付債務の期首残高	391,473
勤務費用	46,659
利息費用	3,914
数理計算上の差異の発生額	7,645
退職給付の支払額	8,106
退職給付債務の期末残高	426,295

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
年金資産の期首残高	266,835
期待運用収益	1,962
数理計算上の差異の発生額	1,742
事業主からの拠出額	51,416
退職給付の支払額	39,683
年金資産の期末残高	278,789

(単位：千円)

	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
年金資産の期首残高	278,789
期待運用収益	2,052
数理計算上の差異の発生額	11,804
事業主からの拠出額	50,203
退職給付の支払額	8,106
年金資産の期末残高	311,134

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
積立型制度の退職給付債務	391,473
年金資産	278,789
	112,684
非積立型制度の退職給付債務	-
未積立退職給付債務	112,684
未認識数理計算上の差異	15,002
未認識過去勤務費用	61,051
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,635

(単位：千円)

	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
積立型制度の退職給付債務	426,295
年金資産	311,134
	115,161
非積立型制度の退職給付債務	-
未積立退職給付債務	115,161
未認識数理計算上の差異	4,158
未認識過去勤務費用	52,329

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58,673
---------------------	--------

5. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
退職給付費用	41,728
(1)勤務費用	48,367
(2)利息費用	3,955
(3)期待運用収益 (減算)	1,962
(4)過去勤務費用の費用処理額	8,721
(5)数理計算上の差異の費用処理額	17,353

(単位：千円)

	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
退職給付費用	42,241
(1)勤務費用	46,659
(2)利息費用	3,914
(3)期待運用収益 (減算)	2,052
(4)過去勤務費用の費用処理額	8,721
(5)数理計算上の差異の費用処理額	15,002

6. 年金資産に関する事項

前事業年度(平成26年3月31日現在)

年金資産の内訳

保険資産(一般勘定) 97.2%

その他 2.7%

合計 100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

年金資産の内訳

保険資産(一般勘定) 97.5%

その他 2.5%

合計 100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

7. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)
(1)割引率	1.0%
(2)長期期待運用収益率	0.75%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務費用の処理年数	発生時より 11年
(5)数理計算上の差異の処理年数	1年

	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
(1)割引率	1.0%
(2)長期期待運用収益率	0.75%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務費用の処理年数	発生時より 11年
(5)数理計算上の差異の処理年数	1年

8. 確定拠出制度

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の確定拠出制度への要拠出額は15,309千円であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の確定拠出制度への要拠出額は15,442千円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
自 平成25年4月 1日	自 平成26年4月 1日
至 平成26年3月31日	至 平成27年3月31日

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	14,430	賞与引当金繰入超過額	14,194
未払事業税	27,452	未払事業税	11,023
その他	34,894	その他	64,681
繰延税金資産(流動)合計	76,778	繰延税金資産(流動)合計	89,899
繰延税金負債(流動)との相殺	-	繰延税金負債(流動)との相殺	-
繰延税金資産(流動)の純額	76,778	繰延税金資産(流動)の純額	89,899
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	24,992	退職給付引当金	20,103
その他	20,704	その他	3,610
繰延税金資産(固定)合計	45,696	繰延税金資産(固定)合計	23,714
繰延税金負債(固定)との相殺	-	繰延税金負債(固定)との相殺	-
繰延税金資産(固定)の純額	45,696	繰延税金資産(固定)の純額	23,714
繰延税金資産合計	122,475	繰延税金資産合計	113,613
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
その他	-	その他	-
繰延税金負債(流動)合計	-	繰延税金負債(流動)合計	-
繰延税金資産(流動)との相殺	-	繰延税金資産(流動)との相殺	-
繰延税金負債(流動)の純額	-	繰延税金負債(流動)の純額	-
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
事業譲受に係る調整項目	-	事業譲受に係る調整項目	-
繰延税金負債(固定)合計	-	繰延税金負債(固定)合計	-
繰延税金資産(固定)との相殺	-	繰延税金資産(固定)との相殺	-
繰延税金負債(固定)の純額	-	繰延税金負債(固定)の純額	-
繰延税金資産の純額	122,475 =====	繰延税金資産の純額	113,613 =====

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	
法定実効税率	38.0%	法定実効税率	35.6%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.3%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	7.5%
その他	0.3%	その他	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.8%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.4%
	=====		=====

（税率変更に伴う影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,318千円減少し、法人税等調整額は9,318千円増加しております。

（企業結合関係等）

前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
該当事項はありません。	同左

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びバックアップセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びバックアップセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する差入保証金および長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は89,966千円であります。資産除去債務の総額は当事業年度において、資産除去費用の見積額の更新および本社オフィス移転に伴う新たな資産除去債務の発生により31,670千円増加しております。

(セグメント情報)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. セグメント関連情報

1. 商品及びサービスに関する情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

営業収益

本邦に所在している顧客への収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、集計対象より除外しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、記載を省略しております。

また、投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 同一の親会社を持つ会社

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の所 有(被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
同一の親 会社を持 つ会社	ステート・ス トリート・バン ク・オブ・トラス ト・オブ・カリ フォルニア	米国 マサチューセツ ツ州ボストン市	29百万 米ドル	銀行、 投資顧 問、投 資信託 委託業 務、及 びそれ らの関 連業務	なし	なし	なし	助言などの 投資顧問サ ービスの提供並 びに受入れ	投資顧問料の受 取	51,600	未収入金	271,658
								ソフトウェア の使用契約	ソフトウェア使 用料の支払	190,649	未払金	7,643
								人件費等及 び事務手数 料の支払	投資顧問料の支 払	113,920		
									人件費等の支 払	268,072		
									事務手数料の受 取	557,461		
ステート・ス トリート信託 銀行株式 会社	東京都港 区	25億円	銀行業	なし	なし	なし	投資信託計 理の事務サ ービスの受入れ	投資信託計理業 務委託	35,955	前払金	16,211	
							兼職社員の 人件費支払 等	事務所賃借料の 支払	4,173			
								人件費等の支 払	134,269			
ステート・ス トリート・グ ローバル・ア ドバイザー ズ・リミテ ッド・キング ダム	英国 ロンドン	62百万ポ ンド	投資顧 問、投 資信託 委託業 務	なし	なし	なし	投資顧問サ ービスの提供並 びに受入れ	投資顧問料の受 取	825	-	-	
ステート・ス トリート・マ ジック・シ メント・S.A	ルクセンブル グ大公国 ルクセンブル グ市	12.5万 ユーロ	サービ ス業	なし	あり	あり	投資顧問サ ービスの提供	投資顧問料の受 取	56,645	-	-	
ステート・ス トリート・グ ローバル・ア ドバイザー ズ・シンガ ポール	シンガポ ール シンガポ ール市	136万シ ンガポ ールド ル	投資顧 問業	なし	なし	なし	投資顧問サ ービスの提供及 びETF商 品の紹介	紹介料の受取	232	-	-	

(注) 上記の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
- 人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
- 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
- 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
- ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて計算されております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の所 有（被所有） 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
同一の親会社を持つ会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	米国マサチューセッツ州ボストン市	29百万米ドル	銀行、投資顧問、投資信託委託業務、及びそれらの関連業務	なし	なし	なし	助言などの投資顧問サービスの提供並びに受入れ ソフトウェアの使用契約 人件費等及び事務手数料の支払	162,092	未収入金	240,569
								投資顧問料の支払	107,442	未払金	7,234
								人件費等の支払	286,824		
								事務手数料の受取	24,014		
								事務手数料の支払	84,588		
	ステート・ストリート信託銀行株式会社	東京都港区	25億円	銀行業	なし	なし	なし	投資信託計理の事務サービスの受入れ 兼職社員の 人件費支払 等	35,271	前払金	34,267
								事務所賃借料の支払	4,173		
								人件費等の支払	135,406		
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インベスティング・グループ	英国ロンドン	62百万ポンド	投資顧問、投資信託委託業務	なし	なし	なし	投資顧問サービスの提供並びに受入れ	440	-	-
								投資顧問料の支払	5,521		
	ステート・ストリート・マネジメント・S.A	ルクセンブルグ大公国ルクセンブルグ市	12.5万ユーロ	サービス業	なし	あり	あり	投資顧問サービスの提供	66,188	-	-
								投資顧問料の受取			
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール	シンガポール市	136万シンガポールドル	投資顧問業	なし	なし	なし	投資顧問サービスの提供及びETF商品の紹介	407	-	-
								紹介料の受取			

(注) 上記の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
2. 人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
3. 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
4. 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
5. ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて計算されております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ステート・ストリート・コーポレーション（ニューヨーク証券取引所に上場）

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インク（非上場）

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インターナショナル・ホールディングス（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
1株当たり純資産 1,387,638円26銭 1株当たり当期純利益 116,480円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産 1,479,115円06銭 1株当たり当期純利益 91,476円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

注) 1株当たり当期純利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
当期純利益 (千円)	722,177	567,156
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式にかかる当期純利益 (千円)	722,177	567,156
期中平均株式数 (株)	6,200	6,200

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
<p>本社移転について</p> <p>平成26年5月、グループの方針として、本社移転が決定いたしました。この移転により、移転費用の発生が見込まれますが、現時点ではその影響を合理的に見積もることができません。</p>

当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
<p>該当事項はありません。</p>

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	丘本 正彦	印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	櫻井 雄一郎	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年 9月30日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

取締役会 御中

PwC あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているステート・ストリートDCグローバル債券インデックス・オープンの平成27年2月21日から平成27年8月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ステート・ストリートDCグローバル債券インデックス・オープンの平成27年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年2月21日から平成27年8月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。XBRLデータは監査の対象には含まれていません。